

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	特別区協議会分担金		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林	
			担当者名	本山	内線	2211	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	特別区協議会分担金					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26年度		根拠	公益財団法人特別区協議会定款			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	07 事務の共同処理					
目的	公益財団法人特別区協議会は、自治に関する調査研究及び普及啓発、東京区政会館の管理運営、特別区の事務事業の支援に関する事業を行い、特別区の連携及び円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的として、設立された公益法人である。 本事業は、同会の運営に要する経費の一部を負担することを目的とする。						
対象者等	公益財団法人特別区協議会						
内容	毎年度、総会（各特別区長及び特別区議会議長で組織）における予算議決を経て決定される各区均一額の分担金を負担する。 <input type="radio"/> 公益財団法人特別区協議会の事業概要（公益財団法人特別区協議会定款第4条） (1) 特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業 (2) 特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 (3) 特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業 (4) 特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業 (5) その他公益目的を達成するために必要な事業 (6) 東京区政会館賃貸事業 (7) 特別区が連携して実施する事務を支援する事業						
経過	<input type="radio"/> 特別区協議会の活動経過 昭和22年5月 特別区協議会（任意団体）として発足 昭和26年3月 財団法人特別区協議会設立 昭和54年度 特別区自治体総合賠償責任保険事業開始 昭和55年度 資料室開設 平成4年度 法務調査室開設 平成13年4月 特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局の設立に伴い、関連事務を移管 平成15年6月 特別区制度調査会発足 平成17年6月 東京区政会館開業。九段下から飯田橋へ移転 平成17年8月 特別区自治情報・交流センター開設 平成22年4月 公益財団法人へ移行						
必要性	23区が共同で設置した財団法人であり、管理運営に要する経費として分担金は必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額 (30年度は見込み)		500	500	500	500	500	500	500
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	分担金の額	500	500	500	500	500	500	500
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	分担金	500	負担金補助等	分担金	500	負担金補助等	分担金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		479	191	▲ 288	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			500	500	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			32	36	4	行政収支差額 (a) - (b) = (c)		▲ 1,011	▲ 727	284
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用合計 (b)			1,011	727	▲ 284	通常収支差額 (c) + (d) = (e)		▲ 1,011	▲ 727	284
特別費用 (g)			0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0
特別収支差額 (f) - (g) = (h)		0	0	0	当期収支差額 (e) + (h)		▲ 1,011	▲ 727	284	

補助費等は特別区協議会への分担金である。

備考			
問題点・課題			

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		01-01-05		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		特別区人事・厚生事務組合分担金		部課名		総務企画部総務企画課		
				課長名		小林		
				担当者名		本山		
				内線		2211		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-02		特別区人事・厚生事務組合分担金				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		根拠法令等		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		特別区人事及び厚生事務組合同規約第17条		
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために				
		政策		14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
		施策		07 事務の共同処理				
目的		特別区人事・厚生事務組合は、特別区長の権限に属する事務の一部を共同処理するため、地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合として設立されたものである。 本事業は、組合の運営に要する経費の一部を負担することを目的とする。						
対象者等		特別区人事・厚生事務組合						
内容		組合議会（各特別区長で組織）における予算議決を経て決定される各区均一額の分担金を負担する。 <input type="radio"/> 特別区人事・厚生事務組合（特別区人事及び厚生事務組合同規約第3条）の事務 (1) 特別区の人事に関する事務 (2) 職員の互助制度の助成に関する事務 (3) 特別区の人事及び福利厚生に関する事務 (4) 特別区立幼稚園の園長及び教員の人事に関する事務 (5) 職員の恩給の給付に関する事務 (6) 非常勤職員の公務災害補償に関する事務 (7) 職員の公務災害に伴う見舞金の支給に関する事務 (8) 生活保護法に定める更正施設及び宿所提供施設並びに社会福祉法に定める宿泊所の設置及び管理に関する事務 (9) 特別区が東京都と共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務 (10) 行政事件訴訟及び民事事件訴訟並びに調停、起訴前の和解に関する事務 (11) 係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意见に関する事務						
経過		<input type="radio"/> 特別区人事・厚生事務組合の活動経過 昭和26年 8月 特別区人事事務組合として設立 昭和42年 4月 特別区人事・厚生事務組合に改称 平成12年 4月 幼稚園教諭の身分取扱いに関する事務を共同処理（教育委員会を共同設置） 平成13年 4月 路上生活者支援事業に関する事務を共同処理 平成13年11月 路上生活者自立支援事業（緊急一時保護事業、自立支援事業、グループホーム事業）を共同処理 平成14年 4月 交通災害共済事業を廃止 平成18年 4月 路上生活者巡回相談事業を共同処理 平成20年 4月 路上生活者グループホーム事業廃止、地域生活継続支援事業追加						
必要性		23区が共同で処理する事務を行う特別地方公共団体であり、管理運営に要する経費として分担金は必要である。						
実施方法		(<input checked="" type="radio"/> 1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		23区共同で効率的に事務を行う。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		121,809	135,622	135,146	186,818	145,510	151,010	153,010
決算額(30年度は見込み)		121,809	135,622	135,146	144,010	145,510	151,010	153,010
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
区分担当金の額		121,809	135,622	135,146	144,010	145,510	151,010	153,010
事務組合一般会計歳入に占める分担金の割合		0.355	0.407	0.422	0.379	0.486	0.474	

予算・決算の内訳

(単位：千円)

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	分担金	145,510	負担金補助等	分担金	151,010	負担金補助等	分担金	153,010

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	479	191	▲ 288	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	145,510	151,010	5,500	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	32	36	4	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 146,021	▲ 151,237	▲ 5,216
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	146,021	151,237	5,216	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 146,021	▲ 151,237	▲ 5,216
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 146,021	▲ 151,237	▲ 5,216
備考	補助費等は特別区人事・厚生事務組合への分担金である。							
問題点・課題								
問題点・課題の改善策								
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容			
①								
②								
③								
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)							
議(要旨)問状								

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	
			担当者名	渡邊	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-03	特別区長会経費分担金					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度	根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	07 事務の共同処理					
目的	<p><特別区長会> 都区間及び特別区相互間の連絡調整に関してイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための平成13年4月1日施行の新たな特別区長会規約に基づき運営されている。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>						
対象者等							
内容	<p>特別区長会では、23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置している。</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。</p> <p><指定会議体> 副区長会が区長会下命事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会など</p>						
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行 平成23年5月16日 荒川区長が特別区長会会長に就任</p> <p><全国市長会> 平成13年6月7日 特別区が全国市長会へ加入 ※平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体となったことで加入することが可能になり、第71回全国市長会議において、全国市長会に特別区の区長が加入することができることとする会則改正が行われた。 平成27年4月1日 人口増に伴い、負担金を増額</p>						
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。						
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	引き続き適正に実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,545	2,545	2,545	2,755	2,755	2,955	2,955
決算額(30年度は見込み)		2,545	2,545	2,545	2,755	2,755	2,955	2,955
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
特別区長会分担金		1800	1800	1800	1800	1800	2000	2000
全国市長会分担金		705	705	705	915	915	915	915
全国市長会関東支部分担金		40	40	40	40	40	40	40

予算・決算の内訳

(単位：千円)

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,755	負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,955	負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,955

行政コスト計算書

備考

勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
給与関係費	119	121	2	地方税	0	0	0
物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	2,755	2,955	200	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	53	24	▲29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,927	▲3,100	▲173
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	2,927	3,100	173	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,927	▲3,100	▲173
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,927	▲3,100	▲173

行政費用では、給与関係費が少ない一方で、補助費等が多くかかっている。補助費等は全額、負担金補助及び交付金である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	